

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年7月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第49期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ジーフット |
| 【英訳名】 | GFOOT CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 木下 尚久 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区新川一丁目23番5号 |
| 【電話番号】 | 03(5566)8852 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 管理担当 三津井 洋 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区新川一丁目23番5号 |
| 【電話番号】 | 03(5566)8852 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 管理担当 三津井 洋 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第48期 第1四半期 連結累計期間 | 第49期 第1四半期 連結累計期間 | 第48期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2018年3月1日 至2018年5月31日 | 自2019年3月1日 至2019年5月31日 | 自2018年3月1日 至2019年2月28日 |
| 売上高 (百万円) | 27,208 | 26,043 | 95,013 |
| 経常利益 (百万円) | 1,207 | 615 | 388 |
| 親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円) | 705 | 261 | 1,478 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 720 | 64 | 1,693 |
| 純資産額 (百万円) | 25,914 | 22,926 | 23,074 |
| 総資産額 (百万円) | 63,286 | 58,932 | 58,608 |
| 1株当たり四半期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円) | 16.59 | 6.14 | 34.77 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円) | 16.57 | 6.13 | - |
| 自己資本比率 (%) | 40.9 | 38.9 | 39.3 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用しておりますが、影響はありません。

4. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、イオンスポーツ商品調達株式会社を新たに設立したことにより、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年5月31日）における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中間の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題などの不確実な経済情勢の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する靴小売業界におきましては、少子高齢化で実需型消費が先細りするとともに、他業種からの靴小売事業への参入やEコマースの続伸により消費チャネルがより多様化し、競争はますます激化しており、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境に対応すべく当社グループは、「足元からのスタイル提案業」という経営理念のもと、お客さまに健康的で履きやすい魅力的な靴をリーズナブルに提供し続けることに注力し、スポーツ・カジュアルを基軸とした品揃えの充実と売場の改革により客数の回復と売上確保を図り、また、商品在庫の適正化により在庫効率の向上と原価率の改善を図りました。

これらの取組みにより、スポーツ靴の売上高は前年同期比1.8%増と堅実に推移し、商品在庫は前連結会計年度末比2億71百万円削減いたしました。

2019年4月には株式会社メガスーツとの共同出資でイオンスポーツ商品調達株式会社を設立し、スポーツ・子供部門の商品企画力・調達力向上と、お客さまに満足いただける品揃え改革の推進を行ってまいります。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間におきましては、スポーツ靴の売上高の増加が婦人靴及び紳士靴の売上高の減少をカバーするまでには至りませんでした。

売上総利益率につきましても、商品在庫の適正化を目的とした在庫処分増加により45.0%（前年同期比2.5ポイント減）となりました。

コスト構造改革の推進では、本社機能のスリム化や店舗賃借料の削減等により販売費及び一般管理費は前年同期比6億7百万円減少いたしました。

出退店につきましては、アスピーファム大津京店など7店舗を出店し、一方で不採算店舗を中心に6店舗を退店し、これらにより当第1四半期末における当社グループの店舗数は935店舗（国内895店舗、中国40店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高260億43百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益6億29百万円（同48.1%減）、経常利益6億15百万円（同49.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は減損損失など特別損失を1億74百万円計上しており、2億61百万円（同63.0%減）となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

| 商品別 | 売上高(百万円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
|-------|----------|--------|----------|
| 婦人靴 | 5,533 | 21.2 | 89.2 |
| 紳士靴 | 3,606 | 13.9 | 88.4 |
| スポーツ靴 | 9,614 | 36.9 | 101.8 |
| 子供靴 | 5,764 | 22.1 | 99.5 |
| その他 | 1,523 | 5.9 | 90.3 |
| 合計 | 26,043 | 100.0 | 95.7 |

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は589億32百万円となりました。

これは主に売上預け金の増加14億4百万円、商品の減少2億71百万円により、前連結会計年度末と比較して3億24百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は360億6百万円となりました。

これは主に電子記録債務の増加20億86百万円、買掛金の減少8億40百万円及び短期借入金の減少11億円により、前連結会計年度末と比較して4億72百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は229億26百万円となりました。

これは主にその他有価証券評価差額金の減少2億11百万円により、前連結会計年度末と比較して1億48百万円の減少となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 144,000,000 |
| 計 | 144,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (2019年7月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 42,554,100 | 42,554,100 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 42,554,100 | 42,554,100 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数 (千株) | 発行済株式総数 残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 2019年3月1日～ 2019年5月31日 | - | 42,554 | - | 3,755 | - | 3,586 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|-----------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 12,200 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 42,539,100 | 425,391 | 単元株式数100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 42,554,100 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 425,391 | - |

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%) |
|------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------------|
| 株式会社ジーフット | 東京都中央区新川 1-23-5 | 12,200 | - | 12,200 | 0.02 |
| 計 | - | 12,200 | - | 12,200 | 0.02 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,812 | 1,762 |
| 売掛金 | 256 | 399 |
| 売上預け金 | 2,231 | 3,636 |
| 商品 | 38,103 | 37,831 |
| その他 | 2,452 | 1,887 |
| 流動資産合計 | 44,856 | 45,517 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,180 | 2,054 |
| その他(純額) | 1,137 | 1,122 |
| 有形固定資産合計 | 3,318 | 3,177 |
| 無形固定資産 | | |
| | 387 | 404 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 6,398 | 6,376 |
| その他 | 3,647 | 3,457 |
| 投資その他の資産合計 | 10,046 | 9,834 |
| 固定資産合計 | 13,752 | 13,415 |
| 資産合計 | 58,608 | 58,932 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,280 | 1,404 |
| 電子記録債務 | 11,597 | 13,683 |
| 買掛金 | 5,966 | 5,125 |
| 短期借入金 | 8,900 | 7,800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,077 | 904 |
| 未払法人税等 | 353 | 364 |
| ポイント引当金 | 83 | 71 |
| 賞与引当金 | 227 | 553 |
| 役員業績報酬引当金 | 8 | - |
| その他 | 2,751 | 3,001 |
| 流動負債合計 | 32,245 | 32,909 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,561 | 1,405 |
| 退職給付に係る負債 | 439 | 427 |
| 資産除去債務 | 1,235 | 1,212 |
| 持分法適用に伴う負債 | - | 1 |
| その他 | 52 | 49 |
| 固定負債合計 | 3,287 | 3,096 |
| 負債合計 | 35,533 | 36,006 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,755 | 3,755 |
| 資本剰余金 | 3,586 | 3,586 |
| 利益剰余金 | 15,009 | 15,057 |
| 自己株式 | 4 | 4 |
| 株主資本合計 | 22,347 | 22,395 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 920 | 708 |
| 為替換算調整勘定 | 40 | 44 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 250 | 239 |
| その他の包括利益累計額合計 | 710 | 514 |
| 新株予約権 | 16 | 16 |
| 純資産合計 | 23,074 | 22,926 |
| 負債純資産合計 | 58,608 | 58,932 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 27,208 | 26,043 |
| 売上原価 | 14,294 | 14,320 |
| 売上総利益 | 12,914 | 11,722 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,700 | 11,093 |
| 営業利益 | 1,213 | 629 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 5 | 4 |
| その他 | 1 | 1 |
| 営業外収益合計 | 7 | 5 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13 | 12 |
| 持分法による投資損失 | - | 6 |
| その他 | - | 0 |
| 営業外費用合計 | 13 | 19 |
| 経常利益 | 1,207 | 615 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 10 | 0 |
| 減損損失 | 119 | 173 |
| その他 | 2 | - |
| 特別損失合計 | 132 | 174 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,074 | 440 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 504 | 216 |
| 法人税等調整額 | 135 | 37 |
| 法人税等合計 | 368 | 179 |
| 四半期純利益 | 705 | 261 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 705 | 261 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 705 | 261 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 211 |
| 為替換算調整勘定 | 4 | 4 |
| 退職給付に係る調整額 | 8 | 10 |
| その他の包括利益合計 | 15 | 196 |
| 四半期包括利益 | 720 | 64 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 720 | 64 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、イオンスポーツ商品調達株式会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 313百万円 | 185百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 2018年4月11日 取締役会 | 普通株式 | 425 | 10.00 | 2018年2月28日 | 2018年5月7日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2019年4月10日 取締役会 | 普通株式 | 212 | 5.00 | 2019年2月28日 | 2019年5月10日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 5月 31日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 5月 31日) |
|---|---|---|
| (1) 1 株当たり四半期純利益 (円) | 16.59 | 6.14 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 705 | 261 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 705 | 261 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 42,531,605 | 42,541,814 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 (円) | 16.57 | 6.13 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | - | - |
| 普通株式増加数 (株) | 37,103 | 26,759 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年 4月 10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....212百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....5.00円

(ハ) 効力発生日.....2019年 5月 10日

(注) 2019年 2月 28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月4日

株式会社ジーフット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーフットの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーフット及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。